



南魚沼市

3月定例会号

2月28日～3月17日

議会だより

No.70

2022年5月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 塩谷 寿雄
●編集：議会広報編集特別委員会

令和4年度 予算審議

私たちのお金は どう使われる？



目次

令和4年度予算審議 …… 2～7ページ

令和3年度補正予算・その他議案審議… 8ページ

一般質問 17名が市政を質す …… 9～17ページ

議決結果 …… 18～19ページ



子供たちのIT教育は



人材育成は



ふるさと納税の取組は

令和4年度 一般会計予算

詳細は市報5月1日号をご覧ください➡



319億3,000万円 前年度比 +13億7,000万円

令和4年度 予算審議

お金の集め方（歳入）

令和3年度一般会計 歳入 305億6,000万円				令和4年度一般会計 歳入 319億3,000万円			
自主財源				依存財源			
市税 66.2 億円	寄附金 10.7 億円	繰入金 13.9 億円	その他 22.8 億円	地方交付税 108.0 億円	国庫支出金 28.4 億円	市債 19.7 億円	その他 35.6 億円
市税 68.2 億円	寄附金 20.0 億円	繰入金 15.8 億円	その他 22.0 億円	地方交付税 109.0 億円	国庫支出金 31.4 億円	市債 15.2 億円	その他 37.4 億円

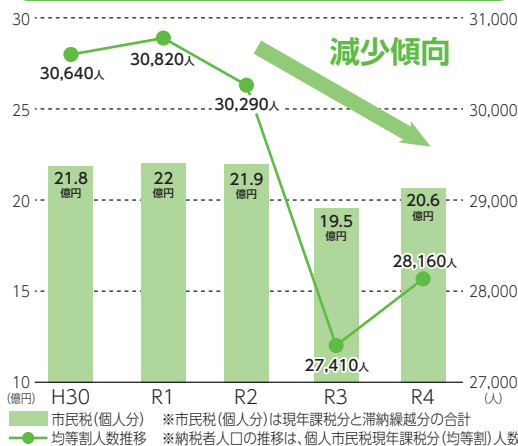
※端数処理の都合で表記値と計算値が整合しない場合があります

令和4年度の歳入のうち寄附金は、令和3年度の約2倍を見込んでいます。

市の財源はお金の使い方（歳出）と同時に、お金の集め方（歳入）の両方を考える必要があります。3月定例会では、その2つが市にとって適切か考えました。

Q & A は一部のみを掲載しています。

市民税（個人分）の推移と納税者人口の推移（予算書より）



人口減少とともに、納税者も減っています。市民がいきいきと過ごすためには、何が必要なのか。様々な視点で議論していきます。

Q 市民税の推移と今後の見込みは。
A 令和3年度の予算では、コロナ禍もあり結果的には低めに見積もっていたため、令和4年度は税収が上がるかのようにみえる。個人市民税は人口減もあり、今後減少していく見込みである。

コロナ対策事業は

Q 新型コロナウイルスの対策費用はどう計上しているか。
A 新年度予算は、前年10月頃から作成を始める。先の状況が見えない中では事業として盛り込めなかった。緊急性を要することなので、必要に応じて今後も考えていく。



録画映像配信をご覧ください

Topics

は課題
人材育成

社会全体で少子高齢化が進み、様々な分野で人材不足が指摘されるようになりました。

行政でも民間でも、様々な人材の確保が大きな課題となっています。分野を問わず、人づくりに力を入れることが、社会全体における将来の産業振興につながっていくものと期待されています。

新規 建設業の人材の育成

建設業の人手不足が進み、今必要な人材の育成が急務となりました。災害対応などにおける建設業の役割を考慮し、行政も人材育成の取組を支援します。

●建設業人材確保支援事業費

100万円

建設業の資格は種類がたくさんある。対象と支援金額は。

土木、建築、電気、管工、塗装などの国家資格等で、今年度は1事業所あたり従業員2名まで、上限10万円を予定している。初年度の事業になるので、様子を見ながら進めていく。

看護師修学資金貸与の拡充

北里大学保健衛生専門学院の看護学生で、卒業後市内の医療機関に従事する人を対象とした修学資金です。新年度から、市内在住の入学生だけでなく、市外在住の入学生や在学生の申請も可能とする条例改正を行いました。

●看護師修学資金貸与事業費

1,020万円

市内に住所を有しない在学生や入学生にも対象を広げるとのことだが、PRはどのようにするか。

市報やウェブサイト等に加え、北里大学とも連携しながら、周知を図っていききたい。

新規創業は人材育成から

市は、アルプス技研の創業者で最高顧問である松井利夫さん（南魚沼市出身）の寄附金を活用し、起業家育成や事業創発の推進を行っています。熱い気持ちを持つ人々がつながり、チャレンジできる環境が整いつつあります。



3月30日
JR六日町駅東口に事業創発拠点
がオープンしました。

●イノベーション推進事業費

9,278万円

・南魚沼市チャレンジ支援事業補助金 500万円

チャレンジ支援事業の応募が、令和3年度は4件で、初年度に比べて応募者が減っている。今後どのように増やしていくか。

確かに応募者が少なくなっている。令和4年度は事業発掘の伴走支援に力を入れ、この補助金が役に立つようにしたい。

Topics

子供たちの
IT教育

GIGAスクール構想に向けて
準備が進む！

インターネットなどの情報通信技術を教育の現場で活用しようと、小中学校、特別支援学校を対象に、児童生徒1人1台のタブレット端末を配付します。オンラインビデオ通信サービスの利用料、技術的な指導をする人の人件費や、有害なサイトから守るフィルタリングサービスの使用料を計上しました。

●GIGAスクール運営費

5,441万円

※小中学校、特別支援学校の合計額
市内全ての学校で実施するが、どこかの学校で技術的な不具合が生じた場合に対応できる体制は整っているのか。

技術者1人が教育委員会に常駐し、ICT支援員5人が現場で端末の操作などを支援する体制で対応していく。文部科学省からは、4校から5校に支援員を1人置くという指針が示されている。

保健・医療・福祉

～地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち～

●社会福祉協議会推進事業費

5,868万円

Q 社会福祉協議会への補助金だが、職員の待遇だけでなく、事業費についても大変な状況という話を聞く。社会福祉協議会からの要望や現場と話し合っているのか。

A 予算の関係もあるが、社会福祉協議会から来る事業内容を精査し、積み上げて決めている。

●公設民営保育園委託事業費

4億8,433万円

●私立保育園委託事業費

1億4,947万円

Q 国の政策による民間の保育士等処遇改善臨時特例交付金は、働いている方の賃上げにきちんと使われるという保証はあるのか。

A 処遇改善は実績報告書をもらい、市で確認し、実際使われたか確認していく。

●母子保健事業費 4,983万円

Q 産婦健康診査委託は、新しい事業だが、内容は。

A 産婦健診は、これまで自費で出産後、健診等を受けていたが、これを市の公費で負担する。

●住民健診事業費 6,910万円

Q がん検診事業の郵送料が、前

年60万円から18万円に大きく減っているが、その内容は。

A これまで全てのがん検診の未受診者に送付していたが、肺がん検診や大腸がん検診の受診率が上がったため、令和4年度は乳がん検診や子宮頸がん検診等の未受診者勧奨に絞ったためである。



●介護人材確保緊急5か年事業費

1,660万円

Q 介護人材確保緊急5か年計画が1年経過して、介護現場ではどういう受け止め方になっているのか。

A この計画にある新規・移住定住就職支援金は、就職してから60日以内の申請となっており、期間が短く、事業所としては、定着の見極めが大変だということと、令和4年度から事業内容を改善する予定である。また募集に当たっては、支援金があることでPRにもなり、高い評価を得ている。

教育・文化

～学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち～

●統合給食センター建設事業費

1,476万円

Q 給食センターの統合については保護者に説明しているのか。また大規模になっても食材の地産地消は可能なのか。

A これからPTAや学校関係者、栄養士などの声を広く聞く場を設ける。その後、具体的な内容が決まった段階で地域や保護者に説明する。地産地消の方針は変わらない。

●中学校教育振興費

669万円

Q 中学校部活動指導員は確保できるのか。

A 10名分の予算を計上し、現在募集している。令和3年度は8名の指導員がいる。

●特別支援教育事業費

1億101万円

Q 特別支援学校の学校看護師の状況は。

A 医療的ケアを必要とする児童の人数に対し、1名確保できている。緊急時にはNPOから派遣してもらう体制である。

環境共生

～豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち～

●新エネルギー等普及促進事業費

100万円

Q 雪冷熱は、貯雪や運搬に相当の燃料を使うが、事業全体の二酸化炭素排出量については、従来型のエアコンとの比較等はされているのか。

A 雪冷熱事業では、貯雪や運搬にも燃料を使うが、その計算もした上でやろうと、今回は考えている。まだ示せるものはないが、それも含めてやろうということだ。

●広域ごみ処理施設建設事業費

88万円

Q 総合計画では、令和4年度は中間処理施設の基本計画策定、排熱エネルギー利用方法の検討となっているが、予算への反映はどうなっているのか。

A 令和4年度は基本計画の策定を考えているが、予算編成段階では話が進んでおらず、予算への反映は控えた。事業の進捗により、必要であれば補正予算等で対応したい。

都市基盤

～住みたい、住み続けたいまち～



今冬の除雪の様子

●機械除雪費

7億4,443万円

Q 機械除雪等業務委託料7億円の算出根拠は。

A 過去10年間の実績平均で算出した。

●消融雪施設維持管理事業費

2億1,931万円

Q 今冬の降雪で、消雪パイプから水が出ず、機械除雪に切り替えた路線がかなりあった。この予算で次の冬までに消雪パイプ路線として全て確保できるのか。

A 今冬で機械除雪に切り替えた路線が8〜9キロメートルで、井戸は25本ある。水が出なかった原因は、今後調査しないと分からない。この予算で全て掘り替えるということではない。

産業振興

～豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく 力強い産業のまち～

●ふるさと里山再生整備緊急5か年事業費

1,000万円

Q この事業の補助の対象範囲は。また、予算を超える応募があった場合の対応は。

A 森林整備に関わるあらゆるものを対象に、補助率90%で実施したい。一般の会社・企業、行政区、個人についてもある程度の人数がまとまれば対象とした。予算がすぐに足りなくなるぐらいの勢いで、ぜひとも手を挙げて欲しいと思っている。

●南魚沼産材で家づくり事業費

400万円

Q 令和3年10月に法改正され、民間施設でも利用促進することになった。予算は昨年と同額だが、それを加味した予算なのか。

A 民間施設についても、木材の活用促進の通知が国から来ているが、努力義務と認識している。あくまで民間の皆さんの判断になると思う。活用にあたってはPRしていきたい。

行財政改革・市民参画

～世界にひらく市民が誇りをもてるまち～

●行政共通事務費

1億1,003万円

Q 官公庁オークション手数料が増えている理由は。また、出品内容等は決められているのか。

A 自動車に関する出品手数料が3〜8%上がるとの通知があった。また、出品内容については特に規制はないが、大きなものでは除雪車や消防の積載車等も出品し、収入の確保に努めている。

●ふるさと納税推進事業費

10億4,000万円

Q ふるさと納税返礼等業務委託料が大幅に減額しているが、これは市が自由に使える果実分が増えたと考えてよいのか。

A この減額は送料の一本化による削減と業者委託を直営にしたことによる減であり、当然果実分が増えることになる。

●雪資源活用事業費

1,061万円

Q 雪資源活用事業では、PR事業に比べ、産業化の部分があまり見えてこないが、今後どう取り組むのか。

A 産業化の部分については、雪冷熱の公共施設での活用や地域の産業化を進めたいと考えてお

り、現在計画中である。

●消防車両整備事業費

1億1,759万円

Q 山岳救助用にスノーモービルやバギーの導入は検討したのか。

A 特に冬山はアプローチまでに距離があり、時間と体力を消耗する。スノーモービルやバギーは有効であるが、現在、導入は考えていない。スノーモービルは地元の関係団体と協力している。バギーは自動車登録番号が取れないため、運搬用の車両も必要になるので難しい。

●防災一般経費

1,498万円

Q 避難所用に段ボールベッドやテント等防災備品の購入は。

A 現在、段ボールベッドは180個、間仕切りやワンタッチテントも180個用意してある。今後どこまで増やしていくかは検討中である。



討論

要点のみ掲載しています

一般会計予算

コロナへの市独自の対策がないため反対

感染拡大が続くコロナへの市としての独自の対応が見られない。また、東京オリンピックが終わったにもかかわらず、雪資源活用事業に引き続き取り組んでいる。さらには、市立病院の指定管理への移行を指向しているため、予算案には反対だ。

反対

日本共産党議員団



賛成

歩む会

景気の上向きに貢献する予算であり賛成

2年を超えるコロナとの闘い。国においては、総理が二代替わるという大変な国難という事態。市税は、68億円を超え、319億3千万円の予算。景気の上向きに市民・職員とともに貢献していきたい。多くの課題への予算づけ。長引くコロナの影響は計り知れない。予算を早急に認め、早い執行を望む。予算に反対する理由がない。

賛成

南魚みらいクラブ

成長と安全・安心を守る予算だ

コロナ感染対策、土砂災害と鳥獣被害を防ぐふるさと里山再生整備緊急5か年事業や担い手人材確保への支援は、安心して住み続けられる地域の維持につながる。また、イノベーション事業は、地域全体が成長できるきっかけとなる。市民生活の「将来」と「今」を同時に考えた最善の予算と判断し賛成する。

賛成

市民クラブ

実現への不断の努力を期待し賛成

この予算は、コロナ対策への新たな事業展開、人口減少対策での関係人口や子育て支援策の拡充、産後健診等の予算化、さらには、歳入確保や行政経費節減に取り組みむ予算となっている。加えて、市民クラブは持続可能性と市民目線による多くの指摘も行ったが、この指摘を真摯に受け止め、不断の努力を期待して賛成とする。

賛成

未来創政会

迅速な対応に期待する

新型コロナウイルスの長期化と厳しい財政状況の中、ふるさと納税の財源20億円を当初予算に組み入れ、集中と選択を行った予算と言えらる。新たな施策で第3子保育料の軽減措置・建設業人材確保事業・空き家移住定住対策事業・森林里山再生整備事業・健康と感染予防の積極的な推進等々、さらなる迅速な対応を期待し賛成とする。

国民健康保険特別会計

予算額54億2,800万円

反対

高すぎる国保税を協会けんぽ並みにし、加入者の負担軽減の努力をすべき。

賛成

国の方針に従い、県と役割分担し、適切に対応している。

水道事業会計

予算額35億1,262万円

反対

口径別料金体系への移行の方向性が決まっているが、具体化が遅れている。

賛成

水道サービスを安定的に継続できるよう、経営基盤安定と財政マネジメントに取り組んでいる。

下水道事業会計

予算額61億2,521万円

反対

不要な遊休資産があり、財政の足かせになっていることなど、財政上の懸念がある。

賛成

市民生活の利便性の実現と衛生環境の確保の目的に向かった適切な予算編成である。

※事業会計は支出予定額を記載しています。

社会厚生委員会

審査報告（抜粋）

（令和4年3月2日）

Q & Aは一部のみを掲載しています。

◆第9号議案「令和4年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算」

Q ジェネリック医薬品の利用率は82.3%である。担当者がきちんと指導しない限り、ジェネリック医薬品の使用は増えないと思うが。

A ジェネリック医薬品の利用率は、毎年着実に伸びてきている。ほかの地域より高い利用率になっている。

●全会一致で可決



◆第10号議案「令和4年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算」

Q 高齢健診が、令和3年度は前年度対比で大きく伸びたのはなぜか。

A 令和2年度はコロナ禍により、高齢者の集団健診を行わず、個別

健診だけにした関係で、件数は減った。令和3年度から集団健診を再開したため、件数が大きく増えた。令和4年度も同様の体制を取っていく。

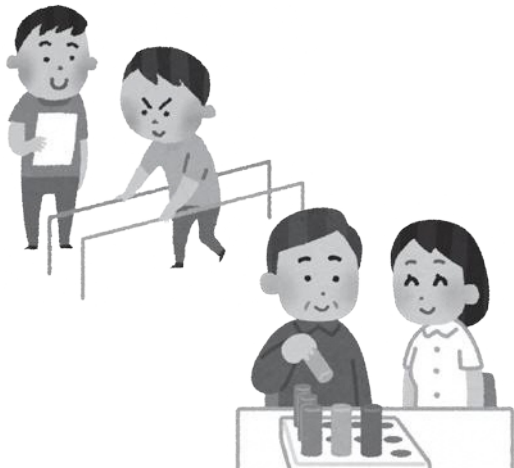
●全会一致で可決

◆第11号議案「令和4年度南魚沼市介護保険特別会計予算」

Q 在宅介護者の応援事業として、介護に係る身体的負担を軽減するための介護用補助用具（介護用アシストスーツ）購入助成について、価格は1着どのくらいか。

A 種類もいろいろあるが、定価は13万円ほどである。補助の限度額を10万円と考えている。

●全会一致で可決



◆第12号議案「令和4年度南魚沼市城内診療所特別会計予算」

Q 外来患者が少ない中で、週何回かは訪問診療もできるのではないか。その計画はあるか。

A 訪問診療ができるかどうかについては、医師たちと協議はしている。医師や看護師の体制を考えながら、話を進めていきたい。

●全会一致で可決

◆第14号議案「令和4年度南魚沼市病院事業会計予算」

Q 回復期リハビリテーション病棟が令和4年度から始まる。施設的にも準備を整えなければならぬが、改装などの費用は予算の中に含まれているか。病棟にして運営できるほど、この地域に需要はあるのか。

A 回復期リハビリテーション病棟は、基本的に施設の変更は必要ない。需要については、圏域内や圏域外に流出している患者を呼び込むよう、魚沼基幹病院と連携して準備を進めている。

●全会一致で可決

産業建設委員会

審査報告（抜粋）

（令和4年3月3日）

Q & Aは一部のみを掲載しています。

◆第13号議案「令和4年度南魚沼市水道事業会計予算」

Q 将来的に畔地浄水場を残すのが基本的な考え方なのか。

A 以前は畔地浄水場の廃止も検討した。安定した水の確保は絶対的要件である。耐用年数もまだあり、慎重に考えていきたい。

◆賛成多数で可決

◆第15号議案「令和4年度南魚沼市下水道事業会計予算」

Q 不明水対策は、多少なりとも効果はあったか。

A 特定した不明水の流入箇所は45か所。令和3年度、流入量の多い11か所を修繕した結果、警報が減り、効果があった。今後も効果的な不明水対策をマンホール蓋の交換と合わせて実施していきたい。

◆賛成多数で可決

令和3年度 南魚沼市一般会計補正予算 (第13～18号)

53億5,083万2,000円を追加し
 予算総額405億482万2,000円に

質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

●住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業
 4億9,500万円

非課税世帯および家計が急変した世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給する事業です。

Q 非課税世帯以外で感染症の影響により、家計が急変した家庭をどのように把握するのか。

A 確定申告書、住民税申告書、源泉徴収票などの書類を添えて、申請してもらい、該当するか判定する。

●商工業振興補助事業費

合計16億7,330万円

まん延防止等重点措置が適用されたことにより、営業時間短縮および酒類の提供の禁止などの要請に協力した飲食店等に対する協力金事業です。

補正予算	期間	金額
第15号	1/24～2/13 (24日間)	9億9,754万円
第17号	2/14～3/6 (21日間)	6億7,575万円
合計		16億7,330万円

Q 感染拡大防止協力金は、1月24日からの24日間で約9億7,000万円に対し、延長になった2月14日からの21日間では約6億6,000万円である。3日違うだけで予算額が約3億円減る理由は。

A 県の事業であり、県が積算した額を計上した。9月の時短の実績から、延長分も最初の9億7,000万円で購入するだろうと県が判断し、その額を提示したと考える。

●機械除雪費
 合計6億円

断続的な降雪があり、予想を上回る出勤回数となったので、合計6億円を追加計上しました。

補正予算	金額
第14号	3億円
第16号	2億円
第18号	1億円
合計	6億円

Q 令和3年度は夜に降ることが多かったが、21時以降の除雪状況はどうだったか。

A 基本的に、市道の除雪は深夜には行わない。ただし状況により、早朝除雪のほか複数回出ることもある。

その他議案
 質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

◇第29号議案 南魚沼市地下水の採取に関する条例の一部改正について

地下水規制の適用除外に警察署が加えられました。

Q 警察署の新庁舎は、地盤沈下に配慮した新しい技術も取り入れ、必要最低限の地下水利用と、機械除雪や融雪を組み合わせた実効性のある妥当な計画とのことだが、現在の規制内の揚水量を抑えることはできなかったのか。

A 建物の配置や緊急車両の通行ルート等を確認した上で、パトカーの出勤ルートを確認できるように、面積計算し水量を求めた結果、現在の規制では足りないという結論に至った。

◇第31号議案 南魚沼市森林公園の指定管理者の指定について
 (南魚沼環境・野外教育研究会)

Q 収支計画では、指定管理料は支払わないということだが、収支が不足する場合には、指定管理料が発生することもあるのか。

A 現在は不足分についての対応は考えていないが、大規模な修繕等に対しては対応したいと考えている。



一般質問

Q & Aは一部のみを掲載しています。

■質問順位

1. 永井 拓三
2. 黒岩 揺光
3. 桑原 圭美
4. 清塚 武敏
5. 鈴木 一
6. 中沢 道夫
7. 佐藤 剛
8. 塩川 裕紀
9. 梅沢 道男
10. 川辺きのい
11. 吉田 光利
12. 田中せつ子
13. 目黒 哲也
14. 勝又 貞夫
15. 中沢 一博
16. 寺口 友彦
17. 大平 剛

一般質問とは・・・

議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたすもの。

各議員の氏名の下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。



通告書はこちら



未来創政会

永井 拓三

握するよう努めたい。



子供の新型コロナウイルスワクチン接種の進め方は

答 国の方針に沿って進めていく

Q 質問

成人に比べて体力的に劣る子供たちには、慎重な対応をする必要があると考えるが、市の方針は。

A 市長

ワクチン接種については、特例的な臨時接種といわれている第1号法定受託事務として行っている。市としての方針というものではなく、国の方針に従って接種を実施する。

Q 質問

小児のワクチンの人体に対する影響を詳細に把握しているか。

A 市長

国内外の臨床試験や健康副反応を疑う事例を元に行われる厚生科学審議会やコホート調査などの結果で、有効性や安全性を把握

Q 質問

接種を希望しない子供（家族）に対する誹謗中傷の防止策は。

A 市長

防止策として、接種券は地域で分けるのではなく、生年月日で分けて発送している。また差別やいじめを行ってはならない旨を記載したリーフレットも同封している。加えて、学校や保育園での集団接種は行わない方針だ。

A 教育部長

学校では子供たちが、ワクチンを打っているか否かを把握していない。陽性になったり濃厚接触者になった場合、それが原因でいじめや差別が起こらないように対応している。

A 教育長

学校行事や教育活動の中で、ワクチン接種を条件にするということは決していない。教育においては、ワクチン接種による差別やいじめは人権問題であると認識している。



無所属

黒岩 晃光



生活困窮者の水道料金を1,000円値下げすべき

答 選挙公約どおりその方向に向かっている

Q 質問 生活困窮者や自殺者が増えている。魚沼市へ引越す人も増加傾向だが、水道代などが安いことが要因ではないか。

A 市長 市のアンケートでは、市外へ出たいという人が掲げる一番大きな理由が「自然環境の厳しさ」だ。

Q 質問 魚沼市も自然環境が厳しいと思うが。

A 市長 買い物する場所などがないという理由もあった。

Q 質問 平成30年度、全世帯一律水道代を若干減免したが、対象者を生活困窮者に限れば、1,000円の減免ができたのでは。

A 市長 市民が等しく恩恵を受けることが望ましいと判断し

た。

Q 質問 市内には、水の使用量が5トン以下の世帯が全体の2割もいるのに、10トン分の基本料金2,460円を払っている。

A 市長 今の制度が公平でないのに、なぜ、減免するときだけ平等性を重視したのか。

A 市長 公平な料金システムへの移行を検討している。

Q 質問 1,200円値下げする福祉減免制度は、なぜ、65歳以上に限るのか。

A 市長 高齢者のみの世帯に特化した福祉支援制度がないためである。

Q 質問 ふるさと納税でたまった38億円の基金で、料金改定までの期間、福祉減免制度を拡充する考えはないか。

A 市長 この基金を恒久的な事業に使うのはふさわしくない。



南魚みらいクラブ

桑原 圭美



市民病院の具体的な経営改善は

答 経営管理本部を立ち上げて安定した経営を目指す

Q 質問 後発医薬品の積極的な導入に努めているか。

A 市長 積極的に採用している。一部、製薬会社の不正により信頼性の低下を招いた事実もあるが、選定方法を工夫するなどして、使用に向けていろいろと努力をしていきたい。

Q 質問 25科ある診療科を適正規模に縮小し、効率を高めるべきでは。

A 市長 診療科を縮小すると医療難民の発生にもつながる。経営改善に寄与できる診療科については、鋭意、検討を進めている。

Q 質問 100名以上いる非常勤医師を適正規模に縮小し、効率を高めるべきでは。

A 市長 常勤医師が少ないという構造的な問題がある。医療需要と患者数、収益への寄与や、給与の在り方など検討を進めている。

Q 質問 新設される回復期リハビリテーション病棟は収益を上げられるか。

A 市長 魚沼医療圏域には回復期リハビリテーション病棟がない。この医療圏域から流出していた患者を、病棟連携で入院を受け入れ、病床利用率の向上を目指す。

Q 質問 経営と医療を分離させるべきであると思うが、運営形態の変更を検討しているか。

A 市長 市民に安全安心な医療提供を行いながら収益を上げていく経営を目指す。指定管理等の導入など、運営形態の変更は選択肢の一つである。



南魚みらいクラブ

清塚 武敏



ふるさと納税が市の財政
状況を変えていくのか

答 補完的財源として有効活用を
図るべきと考えている

Q 質問 第3次財政計画では、ふるさと応援基金からの繰入金が大きくなりつつある。ふるさと納税の制度が続く限り、この事業を進めることが財政健全化を維持していくには重要と考える。ふるさと納税が市の財政状況を変えていくのか。

A 市長 ふるさと応援基金は、非常にありがたい貴重な財源であるが、これに依存した財政運営は危険であり、財政状況を大きく変えていくものとは考えていない。あくまでも補完的な財源として有効活用を図っていく。

Q 質問 ふるさと応援基金の使途について、寄附者の思いを反映できる事業に活用していくのか。

A 市長 財源不足により、今まで実施できなかった事業や新規事業の活用を考えていく。

Q 質問 あらかじめ使い道を示して、共感した方から寄附を募るクラウドファンディングの具体的な考えは。

A 市長 公共性が高く、社会的に必要な事業を選定するよう考えている。

Q 質問 ふるさと納税を牽引してきた南魚沼産コシヒカリ、雪資源活用など、ふるさと納税の今後の目標は。

A 市長 今後も一層ブランド力を高めていくために、多くの事業者と連携して取り組んでいく。南魚沼市のファンから地域においていただき、移住・定住につなげたい。



降雪時に電車は動かない
のか

答 これまでと違った働きかけが
必要と考える

Q 質問 電車が進まらなことで、通学・通学に影響が出る。学生の授業の遅れも懸念される。また、スキーや温泉の観光客に多大な迷惑がかかる。市長が力を入れている移住・定住にも影響があるのではないか。

A 市長 誠に困ったことだ。地域の経済、生活、学校の通学を含めて、いろいろな影響がある。言葉が厳しいかもしれないが、基本的な使命を放棄している状態ではないかと思う。鉄道や道路など、人流や物流を支える機能は、生命、財産を守ることに直結しており、軽々に失われてはいけない。県や沿線の市町村、議会と連携しながらまとまった要望が必要と考える。



歩む会

鈴木 はじめ



Q 質問 我々の高校時代は、3年間電車が止まったことがなかった。そういう信念が必要と思うがJRへの働きかけは。

A 市長 令和3年2月に当時の国土交通大臣に、当地におけるJR上越線などの安定運行について、要望書を直接提出した。JR東日本新潟支社にも直接出向いた。

度重なる運休は、この地域におけるイメージの低下にもつながっている。将来的な発展、人口政策などにも深刻な影響を与えている。国・県・市およびJRがそれぞれ何を実行できるかを真剣に考えなければならぬ。

上越線の運休状況 (12/16～2/28の75日間)	
一部運休	22日
運休	17日
合計	39日





日本共産党議員団

なかざわ みちお
中沢道夫



コロナ感染拡大の際の医療体制の確保は

答 魚沼圏域全体で112床確保している

Q 質問 感染の急拡大と、それに伴う重症者増加への対応と、医療体制の強化を考慮しなければならぬと考えるが、どのような取組を行っているのか。

A 市長 魚沼医療圏域において、それぞれの病院が、機能に応じて役割を分担している。連携して患者を受け入れることで、医療体制の強化につながると考える。

Q 質問 感染症病床は魚沼基幹病院に4床だ。感染拡大するとそれ以上の病床が必要になると思うが、病床準備は。

A 市長 魚沼基幹病院を中心に、魚沼医療圏域で計112床を確保している。そのうち市民病院で2床確保し、軽症から中等症の患者の受入れを想定している。



市民クラブ

さいとう かつし
佐藤剛



教科担任制と教育のIT化で教育格差是正を

答 ソフト、ハード両面から体制づくりを進める

Q 質問 令和4年度、小学校5、6年生は教科担任制になる。当市の小学校では、1学年1クラスが多く、教員不足の中、さらに多くの教員が必要だ。教員確保の対応はどうするのか。また、教科担任制の導入で教員の多忙化軽減や学級間で差のない学習指導が期待されるが、子供の変化の把握などはどう考えるか。

A 教育長 教科担任制は、高い専門性できめ細かな指導や、中学校につながる指導を目的としている。教員確保については中学、高校の教員免許所持者の活用と併せて教員免許制度の改善など教員確保対策を国に働きかける。

また、教員が特定教科に集中でき、魅力ある指導をすることで、子供の学力向上に結びつく。子供

たちに複数の教員が関わることで、多面的な気づきや個性、能力を伸ばす機会の増加などが期待される。

Q 質問 国は、令和6年のデジタル教科書の本格的な導入に向け、令和4年度は外国語のデジタル教科書を導入する。さらに、デジタル教科書とタブレット、電子黒板等の併用で教育のIT化を進める方針だ。電子黒板の整備率は全国平均71%に対し、当市は11.8%と遅れている。令和4年度は2校のモデル校に3台ずつ配備し活用方法や効果を検証する予定だが、教員のスキルも含めて対応が遅れており、都市部と地方の教育格差を助長する懸念もある。どう進めるか。

A 教育長 電子黒板を使うことで効果的な授業が期待できる。指導主事1名とICT支援員を配置することで、ハードとソフトの両面から体制づくりを進める。



南魚みらいクラブ

塩川裕紀



公共施設や一般企業、工場の火災対策は

答 火災予防査察規程に基づき、立入検査を実施している

Q 質問

村上市にある大手米菓製造会社の工場で6人が死亡する火災が発生した。当市にも大型食品工場をはじめ、多くの製造工場や旅館がある。食品関係の工場は窓や出入口も少なく、夜も稼働しており、外国人、アルバイト、派遣社員など大勢の人が働いている。市の公共施設と一般企業、工場への火災対策啓発の現状と取組を伺う。

A 市長

公共施設では、市民会館は年に1回、各庁舎や学校などは3年に1回、一般企業や工場については建物の用途や規模によるが、年1回から5年に1回の計画で立入検査を行い、事業主に消防法令に基づいた指導を徹底して行っている。

めぐちゃん祝い金の拡充は

答 申請期間の延長は検討の余地がある

Q 質問

めぐちゃん祝い金は申請時に、家族に税金等の滞納があると支給を受けられない。命がけで出産し、子供を増やしてくださる方には、この出産祝い金に關しては、滞納がありもらえなかった方にも遡って支給できるよう、制度を見直してはどうか。

A 市長

税金等の滞納者へのお祝い金の給付について、検討した経緯がある。申請にあたり、滞納を一掃して受け取った方もいる。出生から6か月の申請期間を延長し、滞納や未払いの完納まで1年間くらい祝い金を取っておくことが可能か検討の余地がある。



市民クラブ

梅沢道男



屋根雪除雪時の転落事故防止への取組を

答 市報やウェブサイト、安全講習会で周知を図る

Q 質問

労働安全衛生法の改正で、屋根雪除雪時には、原則としてフルハーネス型の墜落防止用器具の着用が義務づけられた。市の所有施設の屋根雪除雪は地元業者への委託が基本だと思うが、市有施設における命綱固定アンカー等の設置状況と今後の整備計画を伺う。

A 市長

現在は11施設に設置してある。市の施設全体に対しての命綱固定アンカー等の設置計画はないが、各施設の状況に応じて、所管課において適宜判断していきたい。

Q 質問

令和3年度より命綱固定アンカー等の設置に対する補助制度をいち早く立ち上げ、県とも連携して講習会等を開くなど、普及への取組を進めている。この補助制度の令和3年度の実績と、今後の推進計画について伺う。

A 市長

命綱を固定するための金具や屋根からの転落防止柵の設置工事などに対する補助金を交付する支援事業だが、令和3年度は10件の交付決定を行った。補助率が対象工事費の3分の2の要援護世帯等が8件、補助率2分の1の一般世帯が2件となっている。今後は、市報やウェブサイトなどを利用した補助金制度の周知や、屋根の雪下ろし安全装備体験講習会等を開催しながら、市民の安全意識の向上を目指したい。

Q 質問

除雪業者と連携して除雪時に市の助成制度を説明したり、福祉課事業の中でPRすることも検討していただきたい。

A 市長

その考えに賛同だ。そのとおりだと思う。やはり口コミで、こういうものもあるという話ができれば一番いいと思う。



日本共産党議員団

川辺きのの



経済を回復するにはコロナ感染抑止が必要では

答 出口戦略は、まずは国において考えていただく

Q 質問

「診断、隔離・保護、追跡」を徹底する以外、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制する方法はなく、抑制できなければいつまでもコロナ経済対策を続けなければならぬ。行政の責任でPCR検査を拡充すべきではないか。

A 市長

PCR検査は絶対ではないと思っている。市は県にお願いして、無料の大規模検査場を市内に設置してもらった。行政はそれぞれの役割に全力で取り組んでいる。

高齢化で除雪作業が困難になっている。対策を

答 担い手不足もあり、余裕がないのが現状



除雪の担い手は年々減少。担い手確保は大きな課題。

Q 質問

除雪業者を個人で探すのが困難。市が人材を確保し、必要としている家に派遣する制度にするべきではないか。

A 市長

市の援助制度の手続きを簡素化したい。直接雇用については、除雪事業者の人材確保をさらに困難にする。到底取り組めない内容だ。

Q 質問

今後ますます除雪を請け負ってくれる人が減っていくと予想される。克雪住まいづくり事業を拡充するときではないか。

A 市長

十分検討する課題に加えていきたい。



南魚みらいクラブ

吉田光利



コンパクトシティを目指す決意は

答 雪国南魚沼におけるコンパクトシティを目指す

Q 質問

た立地適正化計画の策定のスケジュールと組織体制は。

A 市長

3か年で策定する。検討体制として庁内検討会議を組織している。

Q 質問

市街地と集落の共生を形成するための公共交通機関の維持はどうか。

A 市長

立地適正化計画に基づいて、都市の一極集中型ではなく、いくつかの拠点と連携したコンパクトなまちづくりを目指し、公共交通の再編・連携で運行路線の集約化など、利便性の維持向上を進める。

Q 質問

集住率を上げるために点在する小集落の再編統合が

段階的に必要では。

市の人口減少や少子高齢化の進捗状況も十分検証しながら必要であれば、段階的な区域設定についても検討しなければならぬと考えている。

A 市長

南魚沼市立地適正化計画の策定は市報ご4月1日号をご覧ください。



高齢者独居率の実情は

答 県内では2番目に低い9.8%でよい傾向である

Q 質問

高齢者独居率の上昇には生涯未婚で終える人の増加が密接に関係する。民間で幸せ発信隊がボランティアで婚活支援を行っている。公民連携で取り組むべきでは。

A 市長

公民連携で取り組むべきテーマになってきている。



市民クラブ

田中せつ子



少子化対策につなげる子育て環境の充実を

答 子育て世帯のニーズを探り、政策に役立てたい

Q 質問

出産応援緊急5か年事業の成果と課題は。

A 市長

4月から1月末までに215人が出産祝い金を受け取った。昨年度並みの出生数を見込み360人分の予算を計上したが、これには届かない決算となりそうだ。検証等はするが1年では分析は難しい。

Q 質問

保育園再編による公立保育園数の令和6年度目標17か所の進め方とスケジュールは。

A 市長

入園園児数と施設の老朽度を考え、公設民営では公私連携への移行協議を進め、小規模の公立保育園は統合に向けて、保護者と地域に説明して理解を求めていきたい。

Q 質問

ゼロ歳児保育実施保育所率の令和6年度目標76%は保育士不足の中でどう進めるか。

A 市長

ゼロ歳児保育は希望した園に入れない事例も発生している。この地域に保育士を増やすことが重要だが苦戦している。

Q 質問

こども家庭サポートセンターで、ひとり親家庭の支援をワンストップ化し相談しやすくできないか。

A 市長

ひとり親家庭の支援は、関わる窓口が広範囲にわたる。相談者が相談しやすくしていきたい。

Q 質問

こども家庭サポートセンターは、子育てに関する全ての困りごと等を受け、少子化対策に生かす仕組みにできないか。

A 市長

子供に関するどんな相談も受けている。関係機関と連携して支援していきたい。



南魚みらいクラブ

目黒哲也



幼児教育・保育・学校教育を一元化せよ

答 幼児教育・保育・学校教育の連携強化に努めたい

Q 質問

未来に向け、幼児教育・保育・学校教育を一元化する組織体制を検討すべきでは。

A 市長

一元化は難しいが、包括的な教育支援体制が機能するような体制づくりを進めたい。

Q 質問

改めて、小中学校および保育園の未来に向けた再編計画を示す必要があるのでは。

A 市長

保育園の再編は、園児数の減少などによる見直しを行いながら計画的に進めていく。小中学校の学区再編は、最終答申で示された統合は概ね達成できた。しかし、将来を見込み再度検討を行う必要があると思っている。

Q 質問

地域社会や自然と関わり合う市独自のライフキャリア

A 教育長

ア教育構想を推進すべきでは。生涯にわたって学び続ける力を育てながら、ライフキャリア教育に努めていきたい。

ディスプレイ購入設置に補助をせよ

答 十分検討したい

Q 質問

バイオマスタウン構想の進捗は。

A 市長

見直しの必要性は感じながらも、なかなか具体化することができなかった。

Q 質問

ディスプレイを普及する計画はいかに。

A 市長

ごみ出しの問題、ごみ処理場の負荷の問題などを解消するためには、非常に大きな力を持っている。シンクの改造や電気工事などが必要となつて、費用面など、設置にはまだまだハードルが高い。



歩む会

勝又貞夫



ワクチン接種はオミクロン株に対して有効で安全か

答 国の厚生科学審議会の方針に基づいて実施している

Q 質問

全国的にも、ワクチン接種後に感染したケースが半数以上と報告されている。ワクチン接種は進んでいるが、ワクチンは本当に有効か。

A 市長

国でオミクロン株への有効性が審議され、追加接種による発症予防効果が報告されている。今後も接種後の安全性等の把握に努めたい。

Q 質問

子供へのワクチン接種は安全・安心と考えているか。

A 市長

5〜11才までのワクチン接種については、国がワクチンの安全性に関する一定程度の知見に基づき、今後の変異株の流行に備え、諸外国での子供たちへの接種の対応状況などを総合的に勘案して判断したものである。

JR六日町駅構内の事業創発拠点の展望はどうか

答 大きな成果につながるようにした

Q 質問

市が国際大学や商工会などと連携して市内の中小企業や創業者を支援する南魚沼市地域産業支援プログラム（アイクラブ）や、2025年までに250社の企業を誘致しようとしたグローバルITパーク事業と、今回の事業創発の構想は似た内容か。全体をリンクさせるべきではないか。

A 市長

この提言はしっかり受け止める。今までいろいろやってきたことが土台となっていて、今回、大きな花を咲かせたいと思っている。

A 産業振興部長

アイクラブやグローバルITパークの事業とは、すみ分けなどで種類は違うが、必ずリンクしていくと考えている。



未来創政会

中沢一博



豪雪地帯の安心安全や除雪体制をどう守るのか

答 制度の見直しへ検討準備に入る

Q 質問

高齢化が進み、除雪作業の負担が年々増している。除雪支援を受けられる対象世帯の見直しや、地域づくり協議会の地域力を生かした除雪体制づくりも必要ではないか。

A 市長

申請手続きの簡素化や、障がい者世帯や母子世帯について、他の自治体を参考にし、より公平な制度にできないか検討したい。地域力は非常に大切なことであり、研究していきたい。

Q 質問

除雪に必要な用具の購入支援はできないか。

A 市長

除雪用具の購入支援は考えていないが、転落防止のための命綱アンカーや固定式はしごなどの設置の補助制度はある。

車が消雪パイプから出る水を飛ばして、歩行者にかけられることを規制する「しっぱね条例」を創設できないか。

答 市報で注意喚起していく。

Q 質問

市としては条例の創設は考えていない。

Q 質問

所有者が除雪をしない空き家の対策は。

A 市長

危険と思われる空き家は現地調査をし、「特定空き家」に認定し、所有者に対し法律に基づいて、助言・指導をしていきたい。

婚活支援策推進を実績も出ており進めていく

答 出会いの機会を提供する

Q 質問

出会いの機会を提供する婚活支援はできないか。

A 市長

他の自治体と共同で、既に出会いのイベントを数回実施した。今後も続けたい。



市民クラブ

寺口 友彦



ゆきぐに大和病院候補地を
特定しないのはなぜか

答 市立病院群の経営改革の見通しが立つことが、まず必要

Q 質問

ゆきぐに大和病院および健診施設に係る調査委託事業の報告書を基に、候補地を特定しないと判断した理由は。

A 市長

今後の医療需要の見通し、魚沼医療圏全体の中で役割分担を確認して、ゆきぐに大和病院の今後の在り方を示していく必要があると考える。健診施設は、機能と施設規模について、保健・福祉・介護の多方面との十分な協議が必要である。施設整備には多額の資金が必要であることから、市民病院病棟再編などの取組で、まずは経営改革による改善の見通しが立つことが必要だ。

ゆきぐに大和病院および健診施設の候補地は、施設整備と経営改善の両面から見た市立病院群の全体計画の方向性を定めてから選定

について。

里山再生整備は人材育成を
主眼とするのか

答 人材育成だけではない

Q 質問

緊急5か年計画「ふるさとと里山再生整備事業」は次世代林業の再生基盤づくりと人材育成の足がかりを中心としたものか。

A 市長

里山整備や木材の利活用に取り組む法人、林業事業体、生産森林組合、里山または里山に隣接をしている地域の居住者団体など、例えば行政区を対象に伐採、森林作業道の整備など、森林整備に必要な作業を補助対象にしている。林業人材育成のみが目的ではなく、市の里山や林業が将来に向け持続するための重要な取組と考えている。



未来創政会

大平



産業の継続と発展のため
人材の確保を

答 生産年齢人口の増加で人材不足の解消を目指す

Q 質問

職場環境の改善に対する情報を提供し、移住・定住する人にとって魅力のある職場をつくっていく支援はできないか。

A 市長

移住・定住を希望する人に行ったアンケートや様々な交流の中で調査した意向や希望について、企業に情報提供していることは十分可能だと思う。

Q 質問

就職を希望する高校生に
対して、市内企業のPRを
どのように行っているか。

A 市長

非常に重要だと思う。現在、図書館で企業紹介の展示や学校への企業紹介動画の配布をしている。また高校生の職場体験にも、いろいろな企業が応じている。働くことへの意識醸成や市内企業の周知

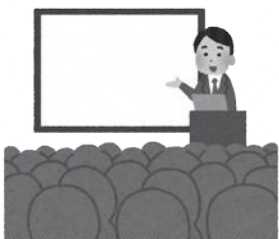
に取り組んでいる。3月3日、4日に行った職場体験では参加企業は延べ73社、高校生からは59人の申込みがあった。

Q 質問

市外に進学した大学生
に、市内企業のPRをして
いくか。

A 市長

市外の大学に進学した学生に情報を伝えることは難しい。現状はまちづくり推進機構と連携して「南魚沼市企業・就職情報まとめ」による市内企業の紹介動画、採用やインターンシップの情報の紹介などを行っている。加えて、各企業による大学訪問、ハローワーク等と連携し開催している大学生向けの企業説明会が主なPRの場となっている。



議案番号	議員発議案	議決結果
発議第1号	南魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
発議第2号	特別委員会の設置について(議会改革特別委員会)	可決(全会一致)
発議第3号	ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議について	可決(全会一致)
発議第4号	南魚沼市議会会議規則の一部改正について	可決(全会一致)

賛否 一覧表

起立採決によりそれぞれの賛否が明らかにされ、かつ、賛否が分かれた議案について詳細を表示しています。

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席 除=除斥

※議長は裁決には加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります。

※除斥(じよせき)とは、議案と一定の利害を有する議員は、議案審議に参与することができない制度です。

議案	南魚みらいクラブ								歩む会			市民クラブ				未来創政会			日本共産党議員団		無所属				
	会派	氏名	目黒哲也	吉田光利	塩川裕紀	清塚武敏	桑原圭美	小澤実	黒滝松男	関常幸	勝又貞夫	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	梅沢道男	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	大平剛	永井拓三		中沢一博	川辺きのい	中沢道夫	黒岩揺光
第1号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第8号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	欠
第9号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	欠
第10号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	欠
第11号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	欠
第13号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	欠
第15号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	欠
第19号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第22号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第29号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

- ③ ことも家庭サポートセンターの運営状況について
- ② 南魚沼警察署新庁舎建設地を含む重点区域の井戸規制の方向性について
- ① 新ごみ処理施設建設の進捗状況について

社会厚生委員会

期日・令和4年1月31日

- ② 新型コロナウイルスによる観光産業の影響と経済支援策の執行状況について
- ① 八海山麓観光施設の状況について(現地調査)

産業建設委員会

期日・令和4年2月8日

- ④ 体育施設、文化施設の利用料金について
- ③ タブレット端末の使用状況と今後について
- ② 学力の現状と課題について
- ① 学区再編の今後について

総務文教委員会

期日・令和4年1月27日

常任委員会管内調査報告

議会改革特別委員会を設置しました!

議会改革に関する諸課題について調査・検討し、よりよい議会になるよう取り組みます。

委員長：小澤 実
副委員長：佐藤 剛
委員：大平 剛 中沢 道夫
吉田 光利 牧野 晶



令和4年3月定例会の全議決結果

(傍聴者 77人 (延べ))

議決結果の詳細は

ウェブサイトでご覧いただけます→



議案番号	市長提出議案	議決結果
第1号報告	専決処分した事件の承認について（令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第13号））	承認（全会一致）
第2号報告	専決処分した事件の承認について（令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第14号））	承認（全会一致）
第3号報告	専決処分した事件の承認について（令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第15号））	承認（全会一致）
第4号報告	専決処分した事件の承認について（令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第16号））	承認（全会一致）
第5号報告	専決処分した事件の承認について（令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第17号））	承認（全会一致）
第1号議案	令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第18号）	可決（賛成多数）
第2号議案	令和3年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第3号議案	令和3年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
第4号議案	令和3年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第5号議案	令和3年度南魚沼市水道事業会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第6号議案	令和3年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第7号議案	令和3年度南魚沼市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第8号議案	令和4年度南魚沼市一般会計予算	可決（賛成多数）
第9号議案	令和4年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第10号議案	令和4年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
第11号議案	令和4年度南魚沼市介護保険特別会計	可決（賛成多数）
第12号議案	令和4年度南魚沼市城内診療所特別会計	可決（全会一致）
第13号議案	令和4年度南魚沼市水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第14号議案	令和4年度南魚沼市病院事業会計予算	可決（全会一致）
第15号議案	令和4年度南魚沼市下水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第16号議案	南魚沼市大崎体育館条例の制定について	可決（全会一致）
第17号議案	南魚沼市行政手続条例及び南魚沼市奨学金貸与基金条例の一部改正について	可決（全会一致）
第18号議案	南魚沼市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第19号議案	南魚沼市職員の給与に関する条例及び南魚沼市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第20号議案	南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第21号議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決（全会一致）
第22号議案	南魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第23号議案	南魚沼市行政財産の目的外使用条例及び南魚沼市公有林野等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第24号議案	南魚沼市雪国おくにじまん会館条例の一部改正について	可決（全会一致）
第25号議案	南魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決（全会一致）
第26号議案	南魚沼市市営住宅条例の一部改正について	可決（全会一致）
第27号議案	南魚沼市個人情報保護条例の一部改正について	可決（全会一致）
第28号議案	川舟展示室条例の一部改正について	可決（全会一致）
第29号議案	南魚沼市地下水の採取に関する条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第30号議案	南魚沼市看護師修学資金貸与条例の一部改正について	可決（全会一致）
第31号議案	南魚沼市森林公園の指定管理者の指定について（南魚沼環境・野外教育研究会）	可決（全会一致）
第32号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（岩之下辺地）	可決（全会一致）
第33号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について（後山・辻又辺地）	可決（全会一致）
第34号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について（清水辺地）	可決（全会一致）

6月定例会 予告

次の定例会は6月6日～6月17日の予定です。

6月
議会
カレンダー
(予定)

6月6日	月	本会議	13日	月	本会議 (一般質問)
7日	火	総務文教委員会	14日	火	本会議 (一般質問)
8日	水	産業建設委員会	15日	水	本会議 (一般質問)
9日	木	社会厚生委員会	16日	木	予備日
10日	金	休会	17日	金	本会議

傍聴のご案内

本会議は、9時30分～市役所本庁舎3階議場で行います。どなたでも傍聴できます（ただし、児童の傍聴には議長の許可が必要となります）。詳しくは、議会事務局（☎773-6650）までお問い合わせください。

※現在、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴の際はマスクの着用をお願いしています。

これからも市民と議会をつなぐ議会だよりに！



おかげさまで
70号!!



市民へ議会を届ける

平成16年の合併以来、毎年4号ずつ発行し、今回で70号になります。その時代に応じて、議会活動をどのように伝えるべきか考えながら進めてきました。

今後も時代は変化し、新しい情報ツールやコンテンツがたくさん出てくると思います。議会だよりでは、議会で議論した内容を今後も皆様にはわかりやすく、親しみやすい形にしてお届けしていきます。

発行責任者 南魚沼市議会議長 塩谷 寿雄

議会だよりに対する
ご意見、ご感想を
お待ちしております



QRコードをご利用ください→

議会 編集特別委員 編 集 後 記



委員 長 勝 又 貞 夫 委 員 目 黒 哲 也
副委員 長 黒 岩 揺 光 // 梅 沢 道 男
委 員 川 辺 きのい // 塩 川 裕 紀
// 大 平 剛

私は自転車が好きです。不思議なことに、自転車に乗ると、八海山や巻機山がより美しく見えます。嬉しいことに、先日、グルメマラソンが3年ぶりに開催される予定と発表されました。このままコロナが収束し、秋にはグルメライドも開催され、南魚沼市の美しさを多くの人に体感してもらえ、ることを願っています。

黒岩 揺光